

各省庁・関係機関の海外ビジネス投資支援業務の詳細

ステップ①～④の範囲を支援するもの

事業名	概要	URL
<総合支援> 中小企業海外展開現地支援プラットフォーム事業 (JETRO)	●中堅・中小企業が海外展開に関心を寄せる国・地域において、ビジネス展開に関する知見や現地政府、地場企業とのネットワークに強みを持つ現地在住のコーディネーターを配置し、相談対応に加え、パートナー候補のリストアップや商談アポイントメント取得等マッチングを支援する事業。	https://www.jetro.go.jp/services/platform/
<総合支援> アフリカビジネスデスク(JETRO)	●JETRO本部と海外事務所、アフリカ対象国の現地コーディネーターが連携して、アフリカのパートナー候補企業との商談を希望する企業に対してマッチングサービスを提供。商談準備のため、市場概況や流通・販売ルート、規制等の情報提供も実施。	https://www.jetro.go.jp/services/africa_bizdesk.html
<伴走型支援> 新輸出大国コンソーシアム (JETRO)	●政府系機関、地域の金融機関や商工会議所など国内各地域の企業支援機関が、海外展開を図る中堅・中小企業等に対し海外展開のフェーズに即した支援、個別課題に対応する支援等、総合的かつ様々な支援を実施する仕組み。	https://www.jetro.go.jp/consortium/
<協業・連携支援> ジャパン・イノベーション・ブリッジ (J-Bridge) (JETRO)	●デジタルやグリーン分野における日本企業とスタートアップ等海外企業との協業・連携による、ビジネス開発や新規事業創出のためのビジネスプラットフォーム。海外有望企業に関する情報提供やマッチング支援、ビジネス段階に応じた専門的アドバイスを実施。	https://www.jetro.go.jp/j-bridge/

ステップ①～②の範囲を支援するもの

事業名	概要	URL
<現地課題の事業化> 中小企業・SDGsビジネス支援事業 (JICA)	●政府開発援助 (ODA) を通じて築いてきた開発途上国政府とのネットワークや信頼関係、ノウハウ等を活用し、開発途上国の課題解決に貢献する日本の民間企業等のビジネスづくりを支援する事業。	https://www.jica.go.jp/activities/schemes/private_partner/activities/index.html
<連携支援> 中南米・カリブ地域 本邦スタートアップ連携調査 (TSUBASA) (JICA)	●中南米・カリブ地域の開発課題解決・SDGs達成への貢献を目的とし、日本のスタートアップのイノベティブな技術やビジネスアイデアを活用し、同地域での事業展開を支援。米州開発銀行グループのイノベーションラボであるIDBLabと連携し支援を提供。	https://tsubasa-jica.com/
<一般的な相談> 貿易投資相談／貿易・投資相談Q&A (JETRO)	●貿易投資相談：輸出や海外進出の実務のご相談に対し経験豊富な担当アドバイザーがメールや電話等で回答するサービス。	https://www.jetro.go.jp/services/advice/
	●貿易・投資相談Q&A：これまでの貿易投資相談事例を収録し、国内外の制度・手続きや関連法規など様々な疑問に対しQ&A形式で事例を紹介するサイト。	https://www.jetro.go.jp/world/qa/
<海外展開に関する全般的な相談> 海外展開ハンズオン支援 (中小機構)	●海外ビジネスの課題やお悩みを解決するため、豊富な実務経験・ノウハウを持つ専門家のアドバイスを無料で何度でも受けることができる。	https://www.smrj.go.jp/sme/overseas/consulting/advice/index.html

ステップ③～④の範囲を支援するもの

事業名	概要	URL
<安全情報> 海外安全ホームページ (外務省)	●海外安全情報や海外渡航・滞在の際に役立つ情報を公開。	https://www.anzen.mofa.go.jp/

ステップ①（情報収集、戦略・事業の検討、体制の整備）を支援するもの（その1）

事業名	概要	URL
<基礎情報> 海外進出に関する基本的な制度／海外ビジネス情報／投資コスト比較（JETRO）	● 海外進出に関する基本的な制度：世界約60の国・地域に係る基本的な投資制度（海外進出に係るもの）に関する情報を提供。	https://www.jetro.go.jp/world/invest.html
	● 海外ビジネス情報：JETROの海外ネットワークを通じ収集した最新の国際経済や海外ビジネス情報をレポート・動画により提供	https://www.jetro.go.jp/biz/
	● 投資コスト比較：賃金、地価・事務所賃料、通信費、公共料金、税金、輸送、為替など世界主要都市への進出に必要な投資コストをドル、現地通貨で収録した資料を提供。	https://www.jetro.go.jp/world/search/cost.html
投資環境資料（JBIC）	● アジア、中南米を中心とした各国の海外投資環境を調査し、取りまとめた資料。	https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment.html
海外ビジネスナビ（中小機構）	● 海外での事業展開に関する実務情報・取組事例を配信している情報サイト。海外展開ハンズオン支援の支援事例も掲載。	https://biznavi.smrj.go.jp/
海外展開イニシアティブ（商工会議所）	● 中小企業の海外展開・国際ビジネス活動の一層の強化に向け、各地域の商工会議所ならびに海外展開支援機関間の連携・協働を図るための枠組。世界への新たな一歩を後押しするためのさまざまな国際ビジネス情報を集約・発信。	https://www.jcci.or.jp/international/kaigaitenkai/
セミナー・講演会、ウェビナー（JETRO）	● JETRO主催・共催のセミナー・講演会情報、国内外の様々なウェビナー情報を提供（過去実施したウェビナーの動画も一部無料で公開）。	（セミナー・講演会） https://www.jetro.go.jp/events/seminar.html （ウェビナー） https://www.jetro.go.jp/biz/seminar/
<ODA対象国（途上国）関連情報> 途上国の課題／ビジネスニーズを知る（JICA）	● 民間企業の製品・技術の活用が期待される現地の情報を掲載。詳細情報として開発課題及び想定用途、関連するODA案件、公的機関名等も参照可能。	https://www.jica.go.jp/activities/schemes/pri_y_partner/subject/index.html
<『食』関連情報> 食産業の海外展開ガイドライン（農水省）	● 日本の農林水産・食品事業者の海外への進出パターンやステップごとのリスク・リターンを示すとともに、典型的な注意点、海外展開のベストプラクティスについて整理。	https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/guideline.html
カントリーリスクマップ（NEXI）	● OECDカントリーリスク専門家会合において決定された国毎の評価をもとに、国・地域毎のカントリーリスクを地図上にマッピング。	https://www.nexi.go.jp/cover/img/rskmap.pdf/
デジタル海外展開プラットフォーム（総務省）	プラットフォーム上で展開先国の状況を情報収集。また、総務省主催のワークショップにて展開事例の情報収集を行うとともに、海外展開を目指す他企業とのコネクションを作る。	Japan Platform for Driving Digital Development (JPD3)

ステップ①（情報収集、戦略・事業の検討、体制の整備）を支援するもの（その2）

事業名	概要	URL
<人材育成> 中小企業海外ビジネス人材育成塾 <高度外国人材活躍推進> 高度外国人材の活躍推進（JETRO）	● 中小企業海外ビジネス人材育成塾：海外ビジネスに取り組む中小企業が抱える「人材不足」の課題に対し、社内人材育成を支援する事業。	https://www.jetro.go.jp/services/ikusei.html
	● 高度外国人材活躍推進コーディネーターによる伴走型支援：高度外国人材の活躍推進に精通したジェトロの専任コーディネーターが、高度外国人材の採用計画の作成から受け入れ、育成定着までを一貫して支援します。	https://www.jetro.go.jp/services/bansogata/
海外インフラ展開人材養成プログラム （国交省）	● 海外において、鉄道・道路・空港などの交通事業や上下水道等のインフラプロジェクトを担う建設コンサルタント、コントラクター、鉄道・道路・空港等のインフラ事業者、政府系機関等の人材を対象として、経験豊富な実務経験者や学識者等が講師となり、世界各国のプロジェクトの現場で活躍できる基礎的能力、問題解決能力を獲得することを目的とし、講義・グループディスカッションを行うプログラム。	https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001897319.pdf

ステップ②（計画策定、実施可能性調査、進出先決定）を支援するもの（その1）

事業名	概要	URL
<現地情報の把握> 海外ブリーフィングサービス（JETRO）	● JETROの海外事務所において、海外駐在員や専門アドバイザーが現地一般経済事情やビジネス環境に関する情報を提供。	https://www.jetro.go.jp/services/briefing/
海外現地視察（JETRO）	● JETROが主催・共催するミッションの情報を掲載	https://www.jetro.go.jp/events/mission.html
<F/S、実証事業、補助金等> 安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業（総務省）	● デジタル技術を活用しグローバルな社会的課題を解決するとともに、経済安全保障の確保に資するとの観点から特に重要なシステム・サービスの海外展開について、①案件発掘（規制／ニーズの事前調査等）、②案件提案（官民ミッション・デモンストレーション）、③案件形成（整備計画策定・モデル事業実施等）といった展開ステージにあわせて、支援する事業	https://jpd3.jp/ https://jpd3.jp/hot-topics/overseas-expansion-support-business-2026/
海外サプライチェーン構築に向けた投資可能性調査支援事業（農水省）	● 海外での物流・商流等の拠点づくりを通じたサプライチェーンの構築に向けて、民間事業者が行う投資可能性調査に必要な経費を支援。	https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/attach/pdf/zigyou-gaiyou-105.pdf ※上記URL中、P37に記載。
住宅建築技術国際展開支援事業 （国交省）	● 新興国等への事業展開に関する環境整備等の取組支援 住宅・建築分野の我が国事業者の海外展開促進及び新興国等の住宅建築水準の向上を図るため、新興国等への事業展開に関する環境整備等の取組を支援。	https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/jutakukentiku_house_tk_000056.html
Smart JAMP案件形成調査(国交省)	● ASEANスマートシティ・ネットワーク各都市、中央政府及び日本企業からの提案に基づき、各国において我が国企業の参入するスマートシティのプロジェクト組成を目指した案件形成調査を実施。	https://www.jasca2021.jp/cooperative/#smartjamp

ステップ②（計画策定、実施可能性調査、進出先決定）を支援するもの（その2）

事業名	概要	URL
グローバルサウス未来志向型共創等事業（経産省）	<ul style="list-style-type: none"> ● 今後成長が見込まれる未来産業に関し、グローバルサウス諸国において、日本企業が現地企業と互いの強みを活かしながら、強靱なサプライチェーンの構築、カーボンニュートラルの実現等を共に実現する事業等を支援する。 	https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/cooperation/oda/index.html
ディープテック・スタートアップ支援事業（経産省）	<ul style="list-style-type: none"> ● 技術の確立や事業化・社会実装までに長期の研究開発と大規模な資金を要し、リスクは高いものの国や世界全体で対処すべき経済社会課題の解決にも資すると考えられる革新的な技術の研究開発に取り組んでいる「ディープテック・スタートアップ」を対象に、VC等との協調やステージゲート審査の活用を制度上盛り込み、長期的視野をもって、実用化研究開発や量産化実証、海外技術実証などへの支援を行う事業。 	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100250.html
創業ベンチャーエコシステム強化事業（経産省）	<ul style="list-style-type: none"> ● 創業ベンチャーの大規模な開発資金の供給源不足を解消するため、創業に特化したハンズオンによる事業化サポートを行うVCを認定し、その認定したVC（以下「認定VC」という。）による出資を要件として、非臨床試験、第1相臨床試験、第2相臨床試験もしくは探索的臨床試験の開発段階にある創業ベンチャーが実施する実用化開発を支援する。特に、創業ベンチャーの十分な売上や成長を図るべく、日本に加えて海外市場での事業化を行う計画についても積極的に支援する。 	https://www.amed.go.jp/program/list/19/02/005.html/
調査業務（JBIC）	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進するもの、日本の産業の国際競争力の維持及び向上を図るためのもの、国際金融秩序の混乱への対処に係るものにつながる案件の実現に必要な調査を実施。 	https://www.jbic.go.jp/ja/support-menu/research.html/
我が国循環産業の海外展開事業化促進業務（環境省）	<ul style="list-style-type: none"> ● 不適切な廃棄物処理が課題となっているASEAN等途上国において、当該国における適正な廃棄物管理の強化のための制度・技術・人材育成・プロジェクト形成等の協力により、我が国の循環インフラ輸出を推進するとともに、我が国の知見や経験を国際的なルールメイキングに反映することを通じ、我が国循環産業の国際展開に資する国際的な循環経済移行を促進する。 	https://www.jwrf.or.jp/individual/prj_000431.html
早期警戒システム導入促進に係る国際貢献に関する官民連携協議会（環境省）	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本の民間企業による早期警戒システムの導入（観測機器の整備、観測データの分析・予測、気候情報サービスの提供等）や早期警戒システムを活用した事業展開を、アジア太平洋地域を対象に推進することを目的として設立。日本の有志企業と連携しながら、早期警戒システムのビジネスモデル構築や、導入に向けた支援を行っている。 	https://www.ewsi.green/index
脱炭素都市の実現に向けた都市間連携事業（環境省）	<ul style="list-style-type: none"> ● 途上国の都市と日本の都市が連携する枠組みの下、民間事業者とも連携して脱炭素プロジェクトの検討を行うとともに、日本の都市経営に関する知見やノウハウを、都市間連携を通じて共有することで、途上国都市の人材育成や制度基盤の構築支援を行うもの。 	https://www.env.go.jp/earth/coop/lowcarbon-asia/
脱炭素化・エネルギー転換に資する我が国技術の国際実証事業（NEDO）	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外の脱炭素化・エネルギー転換に資する我が国の技術について、自然条件や規制・制度等の環境が適している国・地域での実証プロジェクトを支援する。さらに、実証後の導入・普及展開に向けたフォローアップ等の各種支援を行う。 	https://www.nedo.go.jp/koubo/GI2_100001_00018.html

ステップ②（計画策定、実施可能性調査、進出先決定）を支援するもの（その3）

事業名	概要	URL
日本企業と海外企業との新たな取引の創出・拡大を目指す枠組み（NEXI）	<p>●NEXIが融資保険を提供する際に、ファイナンス支援を求める海外企業に対し、スタートアップを含む日本企業との取引の創出・拡大に取り組むことを条件づけるもの。</p> <p>NEXIは、保険を利用する海外の有力企業と日本企業のマッチングの促進を図る他、海外の有力スタートアップ企業を発掘し、日本企業との連携の可能性を追求する取組みも行っていくもの。</p>	<p>https://www.nexi.go.jp/topics/newsrelease/2023042704.html/</p>
日アフリカ協働ビジネス促進に向けたキャパシティビルディング事業	<p>UNIDOのネットワークを活用し、アフリカで日本の技術を活用するビジネスプランの公募を行い、応募したアフリカ企業と日本企業のマッチングを行う。さらに、マッチングが成立したアフリカ企業を対象とした人材育成を支援し、相手国企業のキャパシティビルディングを通じて日本企業のビジネスパートナーを育成することで、新たなビジネス機会の創出を後押しする。</p>	<p>—</p>

ステップ③（資金調達・ファイナンス、投資保険・信用保証）を支援するもの（その1）

事業名	概要	URL
<p><出資> 出資（JBIC）</p>	<p>●日本企業が出資する外国企業やプロジェクト、資源の開発・取得、日本企業の海外事業展開、地球温暖化防止等の観点で高い支援効果やJBICによる参画意義が認められるファンド等に対して出資。</p>	<p>https://www.jbic.go.jp/ja/support-menu/capital.html</p>
<p>官民ファンドによる出資</p>	<p>●JICT 日本の知識、技術及び経験を活用し、海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対し資金供給その他の支援を行うことで、ICT分野等における我が国の事業者の収益性の向上等を図り、日本経済の持続的な成長に寄与することを目的に設立された官民ファンド。</p> <p>●JOIN 日本の知識、技術及び経験を活用し、海外の交通及び都市開発等のインフラ事業を行う日本企業の海外市場への参入促進と、日本経済の持続的な成長への寄与を目的に設立されたインフラファンド。</p> <p>●CJ機構 我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品・サービスの海外における需要の拡大を通じて我が国経済の持続的な成長に資することを目的に設立された官民ファンド。</p> <p>●JIC オープンイノベーションによる企業の成長と競争力強化に対する資金供給を通じて民間投資を促進するとともに、投資人材の育成等を行い、我が国の次世代産業を支えるリスクマネーの好循環の創出を目指す官民ファンド。</p> <p>●中小機構 国内中小企業・ベンチャー企業に対するリスクマネー供給を通じた中小企業の成長・再生等を目的として、継続的にベンチャーキャピタル等が運営するファンドへの出資を行っている官民ファンド。海外における事業展開に取り組むスタートアップに投資を行う国内外のファンドへの出資にも注力。</p> <p>●JICN 脱炭素に資する多種多様な事業に対する投融資（リスクマネーの供給）を行い、脱炭素に必要な資金の流れを太く・速くし、地方創生や人材育成など価値創造に貢献する官民ファンド。</p>	<p>https://www.jictfund.co.jp/business/isjict/</p> <p>https://www.join-future.co.jp/</p> <p>https://www.cj-fund.co.jp/</p> <p>https://www.j-ic.co.jp/jp/</p> <p>https://www.smrj.go.jp/supporter/fund_investment/index.html</p> <p>https://www.jicn.co.jp/</p>
<p><ODA対象国（途上国）関連情報> 海外投融資（JICA）</p>	<p>●民間セクターを通じた開発途上地域の開発促進のため、開発途上地域において民間企業等が実施する開発事業を出資、融資により支援。</p>	<p>https://www.jica.go.jp/activities/schemes/finance_co/loan/index.html</p>

ステップ③（資金調達・ファイナンス、投資保険・信用保証）を支援するもの（その2）

事業名	概要	URL
<融資> 投資金融（JBIC）	●日本企業の海外投資事業に対する融資。対象は日本企業（投資者）、日系現地法人（合併企業含む）またはこれに貸付・出資を行う外国の銀行・政府等。	https://www.jbic.go.jp/ja/support-menu/investment.html
海外展開・事業再編資金 （日本公庫）	●経済の構造的変化などに適応するために海外の地域における事業の開始、海外展開事業の再編などに取り組む中小企業・小規模事業者を支援。	https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/kaigaitenkai_t.html
スタンバイ・クレジット（SBLC） 制度（日本公庫）	●信用状の発行を通じて、海外支店または海外現地法人による現地流通通貨での資金調達を支援。	https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/standbycredit.html
クロスボーダーローン（日本公庫）	●経済の構造的変化などに適応するために、中小企業者等（国内親会社）と共同で経営力向上や経営革新、地域経済の活性化等に取り組む海外現地法人を支援。	https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/cross-border_t.html
農林水産物・食品輸出基盤強化 資金（日本公庫）	●農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく認定を受けた輸出事業計画に従って我が国で生産された農林水産物又は食品の輸出のための取り組みを行う事業者向けの融資制度。	https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/nourin_shokuhinyushutsu.html
海外投融資（JICA）（再掲）	●民間セクターを通じた開発途上地域の開発促進のため、開発途上地域において民間企業等が実施する開発事業を出資、融資により支援。	https://www.jica.go.jp/activities/schemes/finance_co/loan/index.html
海外進出支援（商工中金）	●商工中金の海外拠点のほか、各国の政府機関や金融機関とのネットワークをもとに、現地の投資環境や税制等に関する情報提供、現地法人への貸出やスタンバイ・クレジットなど、海外進出の検討段階から現地での事業拡大ニーズにまで対応し幅広く中小企業をサポート。	https://www.shokochukin.co.jp/corporation/service/support/
<保険・信用保証> 保証（JBIC）	民間金融機関等の融資および開発途上国政府や現地日系企業等の発行する公社債に対する保証、通貨スワップ取引への保証、他国輸出信用機関が行う保証への再保証等の保証機能を活用して支援。	https://www.jbic.go.jp/ja/support-menu/guarantee.html
海外投資保険（NEXI）	●本邦企業等が海外に有する株式や不動産等の権利について、非常リスク（外国政府による収容・権利侵害、戦争・天災、送金不能）による損失をカバーする保険。	https://www.nexi.go.jp/product/booklet/pdf/pr07_08_02.pdf
融資保険(NEXI)	●本邦に所在する銀行等が貸付契約に基づいて資金を貸し付けた場合において、貸付金の回収不能により受ける損失をてん補する保険。 ●本邦企業・銀行等が、本邦外で行われるプロジェクト等のために外国の政府や企業に事業資金（日本からの輸出に結びつかない資金）を融資した場合等で、貸付金や債券の償還が受けられないことによる損失をカバーする保険。	https://www.nexi.go.jp/service/product/
海外投資関係保障制度 （全国信用保証協会連合会）	●中小企業が金融機関から海外に設立した法人に対する出資、貸付に要する資金等の融資を受ける際、信用保証協会が債務保証を行うことで資金調達を支援。	https://www.zenshinhoren.or.jp/model-case/kaigaitenkai/

ステップ④（契約締結・現地法人設立、海外での事業の拡大）を支援するもの

事業名	概要	URL
<現地での相談> 在外公館日本企業支援窓口 (外務省)	●ほぼ全ての大使館、総領事館などに「日本企業支援窓口」を設置し、企業からの相談を受け付けており、幅広いネットワークやODA等の各種ツールを活用し、日本企業をバックアップ。	https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/page2_2_000526.html/
ビジネスの環境改善への対応 (JBIC)	●海外プロジェクトに関する知見・ノウハウと、海外駐在員事務所や政府系機関ならではのネットワークを生かした側面支援などを通じて、日本企業をサポート。	https://www.jbic.go.jp/ja/about/index.html?id=office/
<現地情報の把握> 海外ブリーフィングサービス (JETRO)	●JETROの海外事務所において、海外駐在員や専門アドバイザーが現地一般経済事情やビジネス環境に関する情報を提供。	https://www.jetro.go.jp/services/briefing/
展示会・商談会 (JETRO)	●JETROが主催・共催する展示会・商談会の情報を掲載。	https://www.jetro.go.jp/events/tradefair.html
<マッチングイベント> 交通ソフトインフラ海外展開セミナー (国交省)	●海外セミナーを、本邦事業者から開催希望の多かったベトナム・ハノイにおいて開催予定。 ●海外セミナーでは、ベトナムの公的機関・要人等を招聘し、ベトナム側の社会課題や制度、本邦事業者の取組等への相互理解を深め、具体的な案件形成に繋げるため、視察や政府間対話、ビジネスマッチング等も実施。	https://www.mlit.go.jp/kokusai/kokusai_tk1_000111.html
日ASEANスマートシティ・ネットワーク 官民協議会 (JASCA) (国交省)	●ウェブサイトを通じたASEAN各国への情報発信やセミナー等を通じた関係者間の情報共有、ビジネスマッチングを実施。	https://www.jasca2021.jp/
アフリカ・インフラ協議会 (JAIDA) (国交省)	●我が国の「質の高いインフラ」を支える技術や経験等の情報発信、相手国との官民双方の関係構築、インフラ案件の発掘及び形成を官民連携して促進するため、官民インフラ会議やビジネスマッチングを実施。	https://ab-network.jp/jaida
研修・専門家派遣・寄附講座開設 事業	海外進出先での事業を担う現地人材等の育成のため、民間事業者が人材育成事業を実施するための研修等の費用を補助（一般財団法人海外産業人材育成協会 (AOTS) が事業執行）。	https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/
アジア等ゼロエミッション化人材育成 等事業	①日本企業の海外生産拠点等を対象とした効率的な生産方式の導入や、アジアに展開する日本企業を対象としたアジアでの工場のスマート化や省エネ機器の導入・メンテナンスを担う外国人材の育成を通じたサプライチェーンの省エネ化・CO2削減の推進の支援及び②グリーン成長戦略の重要分野やA E T I（アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ）に基づく産業技術等に係る研究開発や社会実装等の取り組みへの理解向上や普及促進、脱炭素化への国際的認識醸成に向けた現地人材育成の支援。	https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/receiving/crtp/